



## 2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月25日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 惠昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 芳賀 恵一 TEL 011 (861) 1600  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月25日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期第2四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	5,705	△3.2	460	△1.7	394	△15.3	176	△26.5
2019年9月期第2四半期	5,892	30.0	467	37.8	465	29.4	239	25.1

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 221百万円 (△25.0%) 2019年9月期第2四半期 294百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	11.68	11.66
2019年9月期第2四半期	15.88	15.83

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	8,595	4,882	52.9
2019年9月期	7,812	4,887	58.4

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 4,548百万円 2019年9月期 4,558百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	13.50	13.50
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	—	—	6.80	6.80

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,770	1.0	790	△17.9	795	△19.2	430	△19.1	28.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年9月期2Q	15,139,000株	2019年9月期	15,106,800株
2020年9月期2Q	217,014株	2019年9月期	2,314株
2020年9月期2Q	15,074,449株	2019年9月期2Q	15,071,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
3. その他 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が事業を展開しております医療業界においては、人生100年時代の到来や少子高齢化に伴う医療需要の拡大を見据え、誰もがより長く健康で活躍でき、安心して医療サービスを受けられる社会を目指して、疾病予防の推進、データ利活用の推進、ICT[1]・ロボット・AI等の技術活用の促進、医療現場の組織改革や経営の大規模化等が求められております。

医療情報システムに関する国策としては、「成長戦略(2019年)[2]」において、医療機関等における健康・医療情報の連携・活用のため、2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が引き続き維持され、また医療情報化支援基金[3]の活用等により、技術動向を踏まえた電子カルテの標準化を推進することが掲げられております。これらを踏まえ、医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[4]は引き続き普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、売上高につきましては、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s/A Z(ミライズ・エージー)」[5]を含む医療情報システムの販売が、大型案件等の影響により好調であった前年同期に比べて減少したものの、株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアを当第2四半期より連結対象に加えたため、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。利益面におきましては、営業利益は売上高同様に横ばいとなったものの、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社駅探に対する持分法投資損失を計上したことから、それぞれ前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,705百万円(前年同期比3.2%減)、売上総利益は1,148百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は460百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は394百万円(前年同期比15.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は176百万円(前年同期比26.5%減)となりました。また、受注状況につきましては、受注高5,023百万円(前年同期比5.7%減)、受注残高3,039百万円(前年同期末比4.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、医薬品・医療機器の臨床開発受託を主たる事業とする株式会社マイクロンと同子会社である株式会社エムフロンティアが連結子会社となったことに伴い、当第2四半期連結累計期間より、「医療システム事業」としていた報告セグメントを「医療ソリューション事業」に変更しております。

この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではないため、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

## 〔医療ソリューション事業〕

医療機関向けの自社パッケージ製品である電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」を中心に、電子カルテシステムと他社の医事会計システム等の部門システムを組み合わせ、主に中小病院向けに販売する他、医療情報システムの保守・運用等のサービスを提供しております。

また、主にNECグループからの委託により、地域中核病院を中心とした大病院向けの医事会計システム、電子カルテシステム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システム等の医療情報システムの開発を行っております。

加えて、2019年11月29日に連結子会社化した株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアにおいて、製薬会社・医療機器メーカー等からの医薬品・医療機器等の開発業務受託、医療用画像解析ソフトウェアの開発・販売を行い、前記事業とのシナジー創出に取り組んでおります。

当社グループの大半を占める医療ソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高5,002百万円(前年同期比5.6%減)、受注残高3,037百万円(前年同期末比4.3%減)、売上高5,669百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益483百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

## 〔その他〕

ヘルスケア関連情報サイト「Mocosuku」の運営、他社Webサイトの構築・運用業務、及び公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステムの販売等を行っております。

その他の経営成績につきましては、受注高21百万円(前年同期比24.0%減)、受注残高1百万円(前年同期末比78.4%減)、売上高36百万円(前年同期比9.4%減)、セグメント損失5百万円(前年同期セグメント損失18百万円)となりました。

- [1] I C T Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。
- [2] 成長戦略 (2019年) 我が国経済の再生に向けて、経済財政諮問会議との連携の下、必要な経済対策の実施や成長戦略の実現のための司令塔として内閣に設置されている「日本経済再生本部」によって定められる成長戦略の2019年版。
- [3] 医療情報化支援基金 医療分野において I C T を積極的に活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築していくために2019年度に創設された基金。医療分野における I C T 化を支援する。
- [4] 電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省 (当時) が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示 (オーダー) を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。
- [5] M I ・ R A ・ I s / A Z 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s シリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割を I C T の面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域 (A l l Z o n e) との連携を進めることを目標としている。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が100百万円減少したものの、現金及び預金が300百万円、受取手形及び売掛金が183百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が62百万円、無形固定資産が197百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ782百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。これは主に買掛金が336百万円減少したものの、短期借入金が450百万円、1年内返済予定の長期借入金が137百万円、その他の流動負債が184百万円増加したことによるものであります。固定負債は750百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が204百万円、退職給付に係る負債が116百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益176百万円の計上及び剰余金の配当101百万円などにより74百万円増加したことや、非支配株主持分が5百万円増加したものの、自己株式の取得により99百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は52.9% (前連結会計年度末は58.4%) となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、医療ソリューション事業を中心に、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上と機能強化、及び利益率の改善に取り組んでまいります。

I C T を活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携などを通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

当社グループの主たる事業は電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの開発・販売であり、新型コロナウイルス感染症 (以下、「当感染症」) の感染拡大については、大きな関心をもって事態の推移を注視しております。

当感染症の感染拡大による当社グループ連結業績への影響は現時点で大きなものは出しておらず、また2020年9月期連結業績予想を修正する必要はないと考えております。

しかしながら、今後以下のような事象が発生した場合、連結業績に影響を与える可能性があります。(例示であり、これに限るものではありません)

- ・医療情報システムを受注した病院において当感染症が発生、または受注した病院の当社グループもしくは販売パートナーの担当社員等が感染した場合、導入作業が中断し、納品が遅れることにより、売上計上が遅延する可能性があります。
- ・医療情報システムに必要な機材(サーバー・パソコン等)の納期が長くなっており、この状況が悪化もしくは長期化した場合、納品が遅れることにより、売上計上が遅延する可能性があります。
- ・医療機関が当感染症の対策を優先することにより、当社グループまたは販売パートナーにおける営業活動が長期停滞した場合、受注状況が悪化し、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

2020年9月期の連結業績見通しにつきましては、当第3四半期以降における受注・売上見込み等、現時点で未確定の部分があることから、2020年2月3日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,077	1,695,449
受取手形及び売掛金	3,031,546	3,214,611
商品及び製品	2,071	2,249
仕掛品	256,446	156,210
原材料及び貯蔵品	1,261	1,249
その他	113,831	221,800
貸倒引当金	△21,286	△18,310
流動資産合計	4,778,948	5,273,260
固定資産		
有形固定資産	403,683	465,835
無形固定資産		
のれん	142,799	258,849
その他	471,638	553,448
無形固定資産合計	614,437	812,298
投資その他の資産		
関係会社株式	1,095,623	1,005,922
その他	969,740	1,080,887
貸倒引当金	△50,060	△43,160
投資その他の資産合計	2,015,303	2,043,649
固定資産合計	3,033,424	3,321,782
資産合計	7,812,373	8,595,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,473,321	1,137,312
短期借入金	—	450,000
1年内償還予定の社債	—	34,000
1年内返済予定の長期借入金	244,072	381,840
未払法人税等	271,917	147,133
賞与引当金	132,261	205,537
その他	421,253	606,196
流動負債合計	2,542,825	2,962,019
固定負債		
社債	—	47,000
長期借入金	289,831	494,390
退職給付に係る負債	47,331	163,484
その他	44,522	45,160
固定負債合計	381,685	750,035
負債合計	2,924,511	3,712,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,157,928	1,165,415
資本剰余金	1,183,781	1,191,267
利益剰余金	2,212,492	2,286,548
自己株式	△440	△100,410
株主資本合計	4,553,762	4,542,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	5,712
その他の包括利益累計額合計	5,226	5,712
新株予約権	159	—
非支配株主持分	328,714	334,453
純資産合計	4,887,862	4,882,987
負債純資産合計	7,812,373	8,595,043

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	5,892,821	5,705,864
売上原価	4,806,029	4,557,543
売上総利益	1,086,791	1,148,320
販売費及び一般管理費	618,831	688,241
営業利益	467,959	460,079
営業外収益		
受取利息	14	34
受取配当金	1,585	1,585
投資事業組合運用益	—	890
保険解約返戻金	—	6,961
その他	1,604	3,359
営業外収益合計	3,204	12,831
営業外費用		
支払利息	1,375	4,164
投資事業組合運用損	516	—
持分法による投資損失	3,709	71,927
その他	4	2,391
営業外費用合計	5,605	78,483
経常利益	465,558	394,427
特別利益		
投資有価証券償還益	—	120
新株予約権戻入益	—	159
特別利益合計	—	279
特別損失		
持分変動損失	—	773
投資有価証券評価損	—	10,669
特別損失合計	—	11,442
税金等調整前四半期純利益	465,558	383,263
法人税、住民税及び事業税	167,894	147,129
法人税等調整額	308	15,418
法人税等合計	168,202	162,548
四半期純利益	297,355	220,715
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,406	176,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,949	44,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,394	485
その他の包括利益合計	△2,394	485
四半期包括利益	294,961	221,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,011	176,496
非支配株主に係る四半期包括利益	57,949	44,704



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	465,558	383,263
減価償却費	77,475	140,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,341	△9,875
のれん償却額	9,848	13,076
受取利息及び受取配当金	△1,599	△1,619
支払利息	1,375	4,164
持分法による投資損益 (△は益)	3,709	71,927
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,687,197	238,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	237,650	107,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	640,312	△336,009
その他	△39,259	△25,100
小計	△279,785	586,883
利息及び配当金の受取額	18,594	20,093
利息の支払額	△1,375	△4,164
法人税等の還付額	16,228	17,212
法人税等の支払額	△189,161	△312,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,500	307,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,865	△42,594
無形固定資産の取得による支出	△152,879	△93,873
投資有価証券の取得による支出	△11,800	—
投資有価証券の売却による収入	583	9,414
投資事業組合からの分配による収入	—	9,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	229,168
その他	△562	△2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,523	109,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△127,036	△294,081
自己株式の取得による支出	△5	△99,969
リース債務の返済による支出	△352	△194
非支配株主への配当金の支払額	△19,600	△39,200
配当金の支払額	△93,849	△102,164
社債の償還による支出	—	△45,600
株式の発行による収入	—	14,973
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,592	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,749	△116,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446,273	300,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,341	1,390,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,492,068	1,691,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社マイクロンの発行する株式の過半数を取得し、同社とその完全子会社である株式会社エムフロンティアを第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,852,253	40,568	5,892,821	—	5,892,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,852,253	40,568	5,892,821	—	5,892,821
セグメント利益又は損失 (△)	492,050	△18,566	473,484	△5,524	467,959

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,524千円は、セグメント間取引消去86,157千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△91,682千円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,669,109	36,755	5,705,864	—	5,705,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,669,109	36,755	5,705,864	—	5,705,864
セグメント利益又は損失(△)	483,778	△5,827	477,951	△17,871	460,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,871千円は、セグメント間取引消去100,143千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△118,014千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結累計期間において、医薬品・医療機器の臨床開発受託を主たる事業とする株式会社マイクロンと資本業務提携を行い、同社の発行済株式の70.60%を取得し、第1四半期連結会計期間末より、株式会社マイクロンと同子会社である株式会社エムフロンティアを当社の連結の範囲に含めております。

株式会社マイクロンとの資本業務提携の目的は、従来の「医療システム事業」と株式会社マイクロンが保有する事業資産を活用して、シナジーを創出することであり、「医療システム事業」に株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアの全ての事業を包含し、同一の報告セグメントとすることが適当と判断しました。したがって、医療に係る医療機関・製薬会社等の課題解決を行う事業として、この報告セグメント名は「医療ソリューション事業」としました。

この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではないため、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社連結子会社の株式会社Mocosuku(以下、「Mocosuku社」)は、2020年2月3日に締結した吸収分割契約に基づき、2020年4月1日付けで株式会社とらうべ(以下、「とらうべ社」)の全事業(但し、介護相談事業及び施設紹介事業を除く。)を会社分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業

被取得企業の名称 株式会社とらうべ

事業の内容 ヘルスケアコンテンツの執筆や監修

企業からの従業員に対する健康相談窓口業務の受託

健康保険組合からの特定保健指導業務の受託

コンタクトレンズなどの医療機器の顧客対応窓口業務の受託

企業内での健康や栄養に関する社員研修 等

(2) 企業結合を行う主な理由

Moccosuku社は、Webメディア「Moccosuku」(以下、「Moccosukuサイト」)において、医療資格者や専門家が執筆した「もっと・こうふくで・すこやかな・暮らし」に役立つ記事の個人向け配信、Moccosukuサイトを用いた広告事業やマーケティング支援事業を行うほか、他社Webサイトの企画・構築・運営等を行っています。

Moccosuku社ととらうべ社は、2014年より、Moccosuku社からとらうべ社に対し、Moccosukuサイトに掲載する記事の執筆や監修を一部委託する取引が継続しています。

Moccosuku社では、この取引を通し、とらうべ社は、社内に看護師・助産師・保健師・管理栄養士などの医療資格者や専門家、社外に監修医の幅広いネットワークなど、Moccosuku社では保有しない知見や事業資産を有する優れたヘルスケア事業者であると認識していました。

一方、とらうべ社は、上記事業の内容を行っていますが、企画力・営業力の不足のため、知見や事業資産を活かした業容拡大が難しい状態にありました。

このような状況を受け、両社は、本件分割により、とらうべ社の事業をMoccosuku社で承継することによって、Moccosuku社内で良質なコンテンツ制作を効率的に行い、またMoccosuku社が有している企画力と営業力を活用することによって、とらうべ社から承継する事業の維持・拡大や、その知見・事業資産を活用した新たな展開が可能であると考え、本件分割を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

とらうべ社を分割会社とし、Moccosuku社を承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社Moccosuku

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Moccosuku社が現金を対価とした吸収分割を実施したためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,000千円
取得原価		28,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,383千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

28,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	— 千円
固定資産	64
資産合計	64
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	—

3. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
医療ソリューション事業(千円)	4,385,950	94.7
その他(千円)	9,879	68.9
合計(千円)	4,395,829	94.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 4 当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を見直し、「医療ソリューション事業」と「その他」に変更しております。なお、この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
医療ソリューション事業	5,002,192	94.4	3,037,887	95.7
その他	21,425	76.0	1,191	21.6
合計	5,023,618	94.3	3,039,079	95.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を見直し、「医療ソリューション事業」と「その他」に変更しております。なお、この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
医療ソリューション事業(千円)	5,669,109	96.9
その他(千円)	36,755	90.6
合計(千円)	5,705,864	96.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を見直し、「医療ソリューション事業」と「その他」に変更しております。なお、この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではありません。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気㈱	447,358	7.6	572,085	10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。